論説

国際関係論と『帝国』

――リサーチ・プログラムとしての視角――

大賀　哲

一　国際関係論の中の『帝国』

二〇〇〇年にハートとネグリによって著された『帝国』[1]は、その前年に発刊された社会構築主義の集大成――ウェントのSocial Theory of International Politics[2]――の約十倍の速度で読者層を拡大し、[3]MillenniumやReview of International Studiesといった欧州圏のトップジャーナルにおいて数多くの特集が組まれている。しかし、多くの理論書がそうであったように商業的な成功はかならずしも学問的な成功を意味しない。一部の商業誌（『現代思想』『情況』『世界』等）においてはかなり肯定的な言説が目立ち、いわば「『帝国』の神話化」が顕著に現れている。しかしながら、『帝国』は、非常に広範かつ大量の理論的枠組を展開し、今日の世界システムの分析を試みているが、果たしてそれは既存の国際関係論の分析枠組みとなにが、どのように異なるのであろうか。

本稿では国際関係理論の議論に立ち返り、『帝国』が国際関係論のリサーチ・プログラムとしてどの程度の説明能力があるのかという事を中心に考察していく。言うまでもなく『帝国』は狭義の国際関係論に囚われることなく、マルクス主義およびポストモダニズムの過去の研究動向を意識し、いわゆる広い意味での左派系知識人を読者層に設定した仕事である。しかしながら、国際関係の方法論との関連で『帝国』の読解を試みた場合に、ひとつの方向性が示されている。それは、ポスト・モダニズム、ポスト・コロニアリズムを含むポスト

構造主義の理論体系全般に対する挑戦[4]として、である。主に著者たちは『帝国』のフレームワークをポスト構造主義に対するオルタナティブとして理論化しようと試みている。彼らは、今日の世界を捉えるための分析手法としてポスト構造主義は問題の対象を取り違え、本来の敵を認識できていないと厳しく糾弾する。「私たちはポストモダニズムとポストコロニアリズムの理論がいずれは行き詰まるのではないかと疑っている。なぜならそれは現代の批判の対象を的確には認識できておらず、要するに今日の本当の敵を取り違えているからである」[5]。

国際関係論の理論史を俯瞰した場合、一九六〇年代の第二論争によってリアリズムはネオ・リアリズムへと発展し、かつ一九八〇年代前半にウォルツ・コヘイン・ギルピン・クラズナー等の理論家達によって推し進められた「ネオ・リアリズム統合」によって実証主義のヘゲモニーは国際関係論の中で不動の地位を築くに至る。ポスト構造主義はそのような文脈で登場し、構築主義や他の国際関係理論と共にポスト実証主義理論の中核的役割を今日まで担ってきた。ハート＝ネグリはポスト構造主義の近代批判の成果（国際関係論の文脈で言うならば、『第三論争』におけるネオ・リアリズム或いは実証主義批判）に対して一定の評価を与えつつも、今日の国際関係におけるパワーの変容に対してポスト構造主義は対応し切れていない、即ちポスト構造主義の方法論的役割は既に終わったのではないか、と指摘している[6]。

「ポストモダニズムの思考は、幅広い学者たちから、学術的・知的実践の新しいパラダイムを呼びかけるラッパの音として、また彼ら自らの研究領域における支配的なパラダイムを駆逐する真の機会として、受け取られてきた（中略）ポストモダニズムの国際関係論の理論家は、支配的権力の境界線を脱構築し、不規則でかつ統御されない国際的な運動や流れに光を当て、そうして安定的なまとまりや対立を破砕することによって、国家主権に挑戦すべく奮闘している。「言説」や「解釈」は、近代主義的視座の制度的厳格さに対抗する強力な武器として提示される」[7]

とポスト構造主義の成果を評価する一方で、以下のように限界を指摘している。

「つまりポストモダニズムの差異の政治は、最良の意図を持ちながらも、「帝国」的支配の機能や実践に対しては無効であるばかりか、それらと合致し、それらを支えうるものにさえなりうるのである。危険なのは、ポストモダニズムの諸理論があまりにもきっぱりと、それらがそこから逃れようと

する旧い権力の諸形態に注意を集中させているために、頭はうしろをむいたままであり、知らず知らずのうちに新しい権力を歓迎する武器に成り下がってしまうということなのだ」[8]

本稿の趣旨は、既存の国際関係論の枠組みの中で、『帝国』の議論を批判的に検証し、ポスト構造主義や他の国際政治理論の枠組みに比して、リサーチ・プログラムとしての『帝国』の妥当性を考察する。先ず『帝国』の展開するシナリオを俯瞰した上で、以下の方法で考察を進めていく。国際関係論の理論的文脈で『帝国』を捉えた場合大きく三つの理論的傾向を俯瞰することができる。第一は「帝国主義」（「帝国」）から〈帝国〉[9]への移行を検討したシステム・レベルの議論。第二は「差異の論理」から「内包の論理」への変遷を主張した主権国家レベルの議論。第三は「国民」から「マルチチュード」への変容を考察した社会レベルの議論。本稿は以上の三点の分析レベルから『帝国』を読解し、既存の国際関係理論の枠組みとの違いを明確にする一方で、『帝国』のリサーチ・プログラムとしての妥当性を検討する。

二　『帝国』の鳥瞰図

『帝国』は直接的にはスピノザ、ガタリ、ドゥルーズ、フーコー等の哲学理論、間接的には政治学・国際関係論の分野で広く展開されたポスト構造主義・（ネオ）マルクス主義の理論を援用している。非常に数多くの理論を用いて論理を展開しているため、「理論の博覧会」的印象は拭いきれないが、より彼らの趣旨に近づくために、先ず『帝国』の展開するシナリオを要約し、各々三つの分析レベルでどのような仮説を展開しているのかを読み取っていく。

前述のように帝国を分析枠組で捉えた場合は、システム・レベル、国家レベル、社会レベルの議論に細分化できるわけだが、時系列（或いは時代区分）によって彼らの議論を読んだ場合、『帝国』は三つのフェーズによって構成されている。第一のフェーズは近代性に着目し、国民国家・国民アイデンティティがどのように構築されてきたかの検証。第二のフェーズは、それとは異なり、〈帝国〉はどのようにこれまでの近代主権形態と異なるかの検証。さらに第三のフェーズは脱〈帝国〉化を目指したマルチチュードの展開の議論である。ハートとネグリは第一フェーズにおいては近代的主権の概念はウチとソトの「差異の論理」によって形成され、第二のフェーズでは逆に〈帝国〉は「差異」ではなく違いを包み込むことによって構築されると説いている。つまり近代的意味における「帝国主義」が「外部」の存在を前提とし、それによって排他的アイデンティティを軸に展開されてきたのに対し

	モダニティ	ポスト・モダニティ	脱〈帝国〉
システム・レベル	帝国主義	〈帝国〉	?
国家レベル	国民国家	下部構造としてのマルチチュード	?
社会レベル[10]	内部・外部の差異化	内包的支配原理	マルチチュードの脱帝国運動

て、〈帝国〉は外部を内部に吸収することによって世界レベルのネットワーク・パワーを構築するという説明である。その意味において「外部はもはや存在しない」のである。更に第三フェーズでは新たな主体としてマルチチュードを設定し、脱帝国化のためにマルチチュードの脱帝国運動を啓蒙している。

第一のフェーズを俯瞰した場合その議論の多くは、国際関係論、政治思想においてこれまで既に述べられてきたものと非常に類似のものであり、新しいものではない。例えば、その国際システム論はコックスが、主権国家論はポスト構造主義が、アイデンティティに関する議論はフーコー・デリダ・アルチュセール・ラクラウが既に議論している主題である。しかし、第二・第三のフェーズで行われている議論は大きく異なる。そこでは脱領土化を中心に「外部は存在しない」との議論が展開される。ある意味『帝国』の国際関係論における妥当性の評価はこの第二第三のフェーズ（とりわけ外部の消失）が国際政治の中でどれほど妥当性を持つのかにかかっていると考えることができる。以上の『帝国』が展開するシナリオを図示すると次のようになる。

先ず、縦の軸は分析レベルを示す。『帝国』の議論はシステム・レベル、国家レベル、社会レベルの三点から展開されている。また横の軸は時系列を示し、近代性、ポスト近代性、脱帝国化の三つの区分の移行を議論している。両者を融合するとシステム・レベルにおいては「帝国主義」から〈帝国〉へ、国家レベルにおいては「差異の論理」から「内包の論理」へ、社会レベルにおいては「人民」から「マルチチュード」への移行をそれぞれ謳い、更に第三フェーズにおいて脱帝国化を推進するためにマルチチュードの結集を説いている。以下三節でそれぞれの分析レベルからアプローチし、『帝国』の説く移行を考察していく。

三　システム理論としての『帝国』――「帝国」から〈帝国〉へ

分析レベルで見た場合に、『帝国』の議論は主権が新しい支配形態をとる様になったという点から出発する。国際システムのレベルからその変遷を捉えたものが「帝国」から〈帝国〉への移行である。「国民国家の主権の衰退は、主権そのものが衰退したということを意味するわけではない（中略）すなわち、主権が新たな形態をとるようになったということ、しかも、この新たな形態は、単一の支配論理のもとに統合された一連の国家的かつ超国家的組織体からなるということ、これである。この新しいグローバルな主権形態こそ、私たちが『帝国』と呼ぶものに他ならない[11]。彼らの議論によれば〈帝国〉は帝国主義（「帝国」）とは異なり、「権力の領土上の中心を打ち立てることもなければ、固定した境界や障壁にも依拠しない」。〈帝国〉とは「脱中心的で脱領土的な支配装置」なのであり、支配領域に「グローバルな領域全体を漸進的に組み込んでいくのである[12]」。ここで最も重要な概念は「脱領土化」であろう。なぜならば、領域的拡大主義に根ざし本国と植民地との間に「独占と従属」の関係性を形成していく「帝国」に対して、〈帝国〉においてはそもそも「領域」という概念が存在しない。〈帝国〉はこれまで国境によって分割されていた領域や境界を超えてすべてを吸収するグローバルな支配体系なのである。換言すれば〈帝国〉においては本国も植民地もともに〈帝国〉内部なのである。

では脱領域化の〈帝国〉における支配原理はなにか。ここでハートとネグリはフーコーの生政治の概念[13]を適用する。即ち、〈帝国〉の支配原理は直接的な暴力ではなく世界各地に張り巡らされたネットワークによって構成されていると説く。国際機関等の国際的政治権力、と多国籍企業や国際NGOといった国際的市民権力の結合によって〈帝国〉のネットワークは構成されている。まず、国際機関などの超国家的政治機構が法的なフレームワークを提示する。国連等の諸機関の正当性は「正義についての本質的価値（essential values of Justice）[14]」によって支えられている。「国連の諸機関が、国民的な枠組みを超えて諸国にまたがって活動する強大な金融機関や貿易機関（IMF・世銀・GATT等）とともに、超国家的な法的構成との関連において問題とされるのは、それらが世界秩序の生政治的な生産の力学内部考察される場合に限られるのだ[15]」。続いて多国籍企業等の国際資本のネットワークが世界の隅々にまで張り巡らされ、世界を経済的に秩序立てる。「いまや巨大な多国籍企業が生政治的世界の基盤となる結合組織を組み立てている（中略）多国籍企業は労働力をさまざまの市場に直接的に割り当て、資源を機能的に配分し、世界

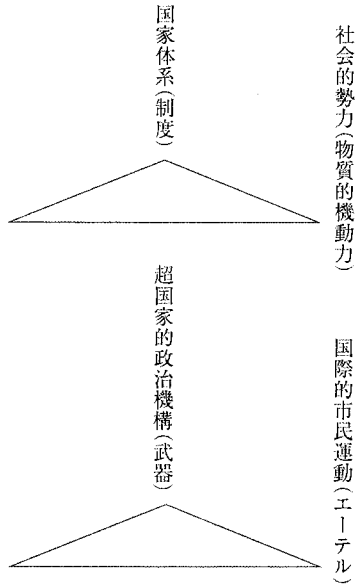
的生産の多岐にわたる部門を階層的に組織化する。投資を選択し、金融と通貨に関する作戦行動を指示する複合的な機構が、世界市場の新しい地形、より実情に即した言い方をすれば、世界の新しい生政治的な構造化を決定するのである」[16]。最後に国際的な市民運動を通じて〈帝国〉の支配体系は正当化される。「それら〔国際NGOs〕[17]は、『帝国』の慈善キャンペーンであり、托鉢修道会なのである。それらのNGOは武器を持たず、暴力にも訴えず、国境を越えて「正戦」を遂行している（中略）これらのNGOは『帝国』を構成する生政治的な文脈のなかに浸りきっている。別の言い方をすればこれらのNGOは、『帝国』による平定的かつ生産的な正義の介入という権力を先取りしているのだ」[18]。つまり古い「帝国」―近代主権国家体系―は、上からの国際資本と下からのNGO活動によって挟撃され、〈帝国〉に取って代わられようとしている。

言うまでもなく、ハート＝ネグリの論じている政治・資本・市民団体のトライアングルは批判理論以降の国際関係理論にとっては真新しいものではない。代表的にはロバート・コックス等のネオ・グラムシ理論が類似の構造を提示している[19]。次の二つの図は、それぞれロバート・コックスの世界秩序論（上）とハート＝ネグリの帝国体系（下）を簡略化したものである。コックスは世界秩序の構成を以下のように論じる。

多国籍企業といった物質的機動力（Material Capabilities）をもった社会的勢力が国家体系といった制度に対して圧倒的な影響力を行使し、逆に国家自身は世界秩序といったイデオロギー及び社会的に構築される間主観性（Inter-Subjectivity）によって正当化されている。換言すると、国家体系は、社会的勢力が物理的機動力を行使できるような法と秩序を整える一方で、世界秩序を形成するためのイデオロギー的教化を行っている。

それに対してハート＝ネグリは、帝国体系は以下の三つの絶対的手段によって統治されていると考える。第一は武器である。核兵器の保有によって〈帝国〉は世界の戦争と平和を統治している。核兵器の圧倒的保有によって戦争の機能は、クラウゼヴィッツ型の主権国家間の政治外交手段から「行政的・警察的権力」へと変貌を遂げた。あらゆる戦争は対等な主権間に起こる政治闘争ではなく「内戦、汚い戦争」として定義される。第二に、〈帝国〉は資本（或いは貨幣）によって世界市場の動向を支配している。資本ネットワークは国際的な生産関係の生政治的側面を構成し、「生産的諸機能、価値尺度、富の配分」といった価値基盤を節合する役割を果たしている。第三にエーテル（コミュニケーションの統合）は〈帝国〉内の生政治構造を運営する上で重要な役割を担っている。コミュニケーションの管理・運営、教育システム、文

化の規制・形成等を介して、〈帝国〉の生政治構造は維持・節合されている。[20] そして上記内容を踏まえて整理すると左の図のようになる。国際機関等の政治的権力が「武器」或いは物質的な暴力を背景に〈帝国〉域内の戦争と平和を管理し、多国籍企業等の国際資本ネットワークが「資本」を用いて世界市場を実質的に支配し、さらにそういった〈帝国〉内の支配体系がNGO等の国際市民社会の「エーテル」によって後押しされている。要約すると、ハート＝ネグリの帝国体系は、コックスの世界秩序論と本質的に殆ど違いがないことがわかる。



またシステムレベルにおける『帝国』の議論をリサーチ・プログラムとして俯瞰した場合、多くの曖昧な点が残る。第一に、既存の理論枠組み（覇権安定論、世界システム論、ネオ・グラムシ、ポスト構造主義等）に比べて実証的な証明・説明が欠しく、断定的な議論が目立つ。例えば、帝国主義的な国家間の紛争がどのように〈帝国〉的体系の中に収斂していくのかについての実証的説明は殆ど見られない。[21]

第二に「脱領域化」の定義が曖昧である。そもそも脱領域化とは、多様な主体が国境を越えて展開する物理的な状態を指しているのか、言説レベルにおける国境の外の外部者といった存在の消滅を指しているのかが不明確である。彼らが前者の物理的な意味での「外部の消滅」を意味しているならば、彼らの議論はネオ・リベラリズムのそれと大差がなくなってしまう。また後者の言説的な「外部の消滅」を意図しているならば、外部性を表象していた近代性が、どのような過程を経て「外部の消滅」したポスト近代性へと移行するのかが不明瞭である。

第三に彼らは「帝国」から〈帝国〉への移行を説くが、説明枠組としての説得力が著しく乏しいように思われる。一方でアメリカの「帝国」的色彩は堅固である。第二次大戦後の国際金融制度は常にアメリカという一主権国家の支配の下に置かれてきた。[22] また、世界の軍事力は、かつてのローマ帝国

と並ぶほどにアメリカに集中し、核兵器の大半を保有し、故に国際政治はアメリカが直接的・間接的に覇権を行使することによって運営されている。[23] そして、この支配傾向がどのようなメカニズムで〈帝国〉体系に移行するのかが具体的説明を欠いている。また一方で、「帝国」から〈帝国〉へという議論は、主要なリサーチ・プログラムのひとつである相互依存論に対して有効な返答を行っていない。即ち〈帝国〉の定義が曖昧であり、相互依存の理論を無視して、「力の源泉」のみを分析対象として「影響力」の議論を行わない。[24]

第四に今回のイラク戦争に対しての解釈が〈帝国〉の枠組みをより一層曖昧なものとしている。例えば近年のインタビューでマイケル・ハートは現在のアメリカのイラク攻撃は帝国主義（「帝国」）であると認めている。[25] また藤原帰一は「イラクへの戦争は、権謀術数による権力闘争の所産だけではない。それは先進的な理念による世界の改造にとりつかれた、理想主義的な帝国建設の戦争なのである」[26] と論じている。帝国という言葉を使っているが彼の意味しているところは「帝国主義」（つまり〈帝国〉ではなく「帝国」）である。即ちアメリカという一主権国家が民主主義という幻想にとりつかれ、世界改造を志向しているのである。その意味で藤原とハートのイラク戦争論はほぼ一致する。それに対してネグリは「われわれはひとつの帝国のなかにいる」[27] というスタンスを崩してはいない。

第五に、別のインタビューでハートは、「帝国戦争と帝国主義戦争は相互に矛盾するものではありません。（中略）一方では間違いなく国民国家の利益に基づいた帝国主義行為であるという解釈があります。しかし他方では帝国的解釈も同時に成り立ちます。国際的な人権擁護、グローバルな利益など、これらは必ずしも一国の利害のみの観点ではありません」[28] と述べているが、イラク戦争に限定して考えれば「〈帝国〉的解釈」が存在し得る余地は殆どないのではないかと思われる。アメリカの軍事行動は、一方で超国家的政治機構（例えば国連）から正当な行為として了承されてはいないし、他方で国際的市民社会は（むしろ〈帝国〉的体系のメカニズムとは逆に）アメリカの軍事行動を非難する方向に動いている。

以上を整理すると今現段階で世界は「帝国」状態にあるのか？〈帝国〉体系の中にあるのか？それとも両者の移行期・並存期にあるのかがはっきりしない。また「帝国」と〈帝国〉が両立可能であるとするならば、なにをもって前者が後者へと変遷するのかが不明確である。

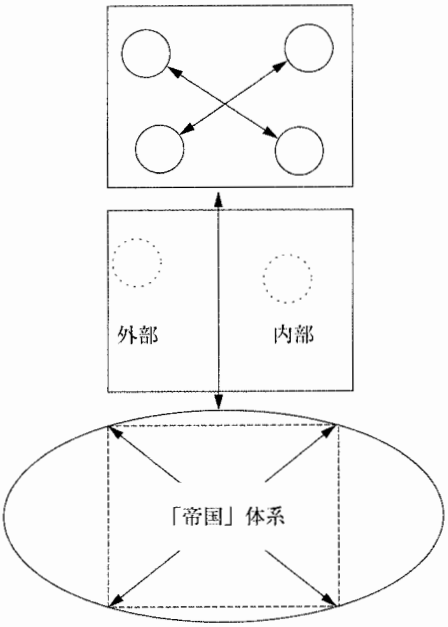
四　主権国家論としての『帝国』――「差異の論理」から「内包の論理」へ

ハートとネグリは『帝国』の冒頭で「一九世紀が英国の世紀であったとすると、二〇世紀はアメリカの世紀であったわけだし、近代性がヨーロッパ的であったとすると、ポスト近代性はアメリカ的であるというわけだ」[29]と述べ、旧い近代型の主権国家概念と、新しいアメリカ型の主権国家概念を区別している。彼らの論ずる近代主権の概念は「内部と外部の関係性」に大きく依存している。即ち、殆ど全てのポスト構造主義者が指摘するように主権とはアプリオリに存在するものではなく、外部との関係性によって構成・再構成を繰り返すものである。『帝国』はその流れを受け、即ちポスト構造主義の主権分析を全面的に採用した上で以下のように議論を展開する。「このように近代的主権はヨーロッパから発したものであるとはいえ、しかし、それは主としてヨーロッパとその外部との関係、とりわけヨーロッパの植民地主義のプロジェクトとそれに対する被植民者たちの抵抗を通じて生まれ、展開していった」[30]。そして、この内部・外部の関係性が国民という近代主権国家概念を構築した。「このように国民主権と人民主権は、精神的構築の産物、すなわち、同一性の構築の産物だったのである」[31]。

そして、近代的主権のメカニズムを上記のような「差異の論理」に求める一方で、ポスト近代の主権概念として「内包の論理」を展開する。「〈帝国〉的主権の根本的な特徴は、その空間がつねに開かれているということである」[32]。要約すると、近代主権においては他者を認識するという差異の論理によって構成されていた主権が、ポスト近代においてはすべてを吸収するというまったく相反するロジックによって構築されると主張している。

他の国際関係理論における主権概念と「帝国」における主権概念の違いは以下のように図示することができる。図はそれぞれ、ウォルツ(①)、アッシュレー・ウォーカー(②)、ハート・ネグリ(③)の主権モデルに対応しており、○は主権を□は国際システムを表している。第一のウォルツ(K. Waltz)のモデルでは、無秩序な国際システムの中にユニットとしての主権国家が競合している。主権の行動様式は主権の内的要因(国内政治情勢)ではなく、外的環境(無政府状態)によって規定される[33]。それに対して、第二のアッシュレー・ウォーカー(R. Ashley / R. Walker)のモデルは、主権内部のアイデンティティは外部との関係性によって規定されると解釈する(主権外部からの脅威が主権内部のアイデンティティを強化する)。世界がアナーキーであるという認識は国境の内部は安全であるが国境の外は危険であるという二項対立を

成立させ、主権国家を思想的に支えている。つまり主権は単一・統一されたユニットではなく外部との関係性によって絶えず定義・再定義を繰り返す。[34] 最後にハート・ネグリの主権モデルは両者とも大きく異なり、外部は消滅して国際システム全体が「帝国」の新しい主権システムに呑み込まれているという構図である。



ハートとネグリによればアメリカの主権の特徴はこの「内包の論理」にほぼ合致する。第一にアメリカの主権は生産的なマルチチュードによって構成されている。第二に主権の形が生権力に依拠している。第三に国民概念がオープンである。[35] 彼らが絶えず強調していることだが「〈帝国〉型主権の基本的な特徴は、その空間が開かれていること」[36] なのである。同様の議論はウェントにも見られるが、差異の論理による主権概念が内包の論理による主権概念にどのように変遷するのかについて充分な説明は見当たらない。[37] ハートとネグリは外部の消滅を以下のように説明する。近代的な内部・外部という二項対立は混生性・人工性に取って代わられる。ポストモダン化の過程において、外部は内部に吸収される。故に今日アメリカがイデオロギー的に共通の敵を見つけ出すことは困難となり、ただ些細な敵が散在するのみである。[38]

しかしながら、近代（＝内部・外部の二項対立的世界観）からポスト近代（＝外部の消滅）については殆ど実証的な説明は見られず。あたかも「外部の消滅」が既成事実であるかのように語られている。『帝国』には一見矛盾するような二つの主張が同時になされている。近代主権国家が「領域」という概念から発生する均質性／差異性という概念を通じてどのように主権を打ち立ててきたのかという議論と、『帝国』において外部は内部に統合され、差異は接合され、いまや外

部は存在しないという議論である[39]。

「差異の論理」から「内包の論理」への転換をハートとネグリは強調するが、本当に両者は相対する要素なのだろうか。ラクラウ＝ムフの提示した「均質の論理（logic of equivalence）」と「差異の論理（logic of difference）」はこの問題を捉えるのに有効ではないかと思われる。ハート＝ネグリは帝国空間の開放性を強調するが、空間がオープンである事と外部が存在しないということはイコールではない。確かに、外国人がアメリカ人になることは、他の国でそれを行うよりも桁違いに容易い。しかし、その空間の開放性は外部が存在しないことを意味しない。キャンベルも指摘しているが、アメリカのアイデンティティはオープンであるが、その絶えず変遷するアイデンティティを維持するためにアメリカ外交は常に自国のアイデンティティに脅威を与える他者を表象してきた[40]。即ちアメリカ型主権体系はオープンではあるが外部が存在しないわけではない。

また世界内戦の議論も〈帝国〉の内部性・外部性を曖昧なものとしている。外部を持たない〈帝国〉はそのヘゲモニーを維持するために帝国内部の「内なる敵（enemy within）」を探し出すことに躍起になる。その意味で「帝国の戦争はすべて内戦（global civil war）[41]」となり、「アメリカは絶えず軍事行動を海外で続けなければならない[42]」。しかし、世界内戦は世界が帝国体系に収斂している状態ではなく、〈帝国〉内部の外部化を意味すると思われる。なぜならば、もし彼らのいうとおり、外部が全て〈帝国〉というメカニズムに節合されていくならば（外部の内部化）、世界内戦は起こらない。世界内戦が起こること自体、未だに〈帝国〉体系が、近代的意味の主権がそうであったように差異の論理に依拠している証左であると考えられる（即ち内部の外部化）。その意味で「外部はもはや存在しない」のではなく「外部は未だに存在する」。

即ち、〈帝国〉体系においては、〈帝国〉のメカニズムに外部が次々と吸収され、〈帝国〉に外部は存在しなくなる。対して、世界内戦とは帝国システム自体が不安定で、〈帝国〉のアイデンティティ確立のために常に「外部」を定義し、対立を続けなければならないという状態である。その意味で世界内戦とは、帝国体系の必然の結果ではなく、帝国体系が不完全であるが故に起こるといえる。

五　アイデンティティ分析としての帝国——「国民」から「マルチチュード」へ

同様の近代からポスト近代への移行の議論は社会レベルの分析においても見られる。国民（人民）からマルチチュード

への移行の議論である。主権国家レベルの議論と同様に、ネグリとハートは近代からポスト近代への変容を以下のように展開する。近代において差異を基調とした「国民」という概念が、ポスト近代においては内包的な「マルチチュード」の概念に取って代わるというものである。近代において「国民」概念（もしくは市民権の概念）は内部・外部の否定的関係性によって構築された。なぜならば、国民という概念を設定することによって国民（内部）と外国人（外部）の関係性が浮き彫りにされる。換言すれば、市民権概念を用いて国民・外国人の差異を強調することが、国民国家の同一性を強固なものにするにあたり必要不可欠であった。「植民地主義は他性の形象を構築し、その流動性を、複雑な弁証法的構造として展開されるもののなかで管理運営してゆくのである。非ヨーロッパ的な他者たちの否定的な構築は、結局のところ、ヨーロッパ人の同一性それ自体を設立し維持するものなのだ」[43]。

それに対してマルチチュードとは差異を肯定し合い、かつ内包的な節合関係を保つものである。「マルチチュードは、均質なものでもなければ自分自身と同一のものでもなく、自己の外部にあるそれらの特異性や諸関係を別個のものとして区別せずに、それらとは内包的な関係性を保つ。これとは対照的に、人民は、自己の外部に留まりつづけるものとの差異を呈示し、またそれを排除しながら、内的な同一性と均一性を目指そうとする」[44]。

即ち国民とマルチチュードの構築過程の違いは以下のように理解できる。国民の概念は外国人（他者）の存在を前提として他者を排除することによって国民国家のアイデンティティを構築する。つまり国民とは敵対性と危機意識によって支えられた（主権国家の）アイデンティティの構築そのものである[45]。対してマルチチュードは差異を残したままマルチチュードとしてのアイデンティティを開放的に構築する。彼らは、主権国家が資本主義的搾取の首謀者であるとの認識の上で、（マルチチュードの）国際的連帯観は、主権国家を唾棄し、新たなグローバル・コミュニティーを構築するプロジェクトであると認識している[46]。またマルチチュードの可能性をハートは以下のように述べている。「例えばシアトルに関して誰もが理解したことは、客観的にはその方向性が矛盾するようなグループ―環境保護派・労働組合・ゲイ・レズビアンのグループ、刑務所と産業の合体への反対派、様々な宗教団体、アナーキストなど―が実際にそれぞれの差異を否定せずに、一緒に行動することができたということです。（中略）以前はお互いを排除しあっていた同一性と差異性が、今では共通性と多様性においてもはやお互いを排除しあっていません。これこそマルチチュードをモデルとした運動の創造に見えるのです」[47]。

しかしながら、国際関係の中でアクターとしてのマルチチュードの検証にはより大きな注意が必要である。即ちハートの指摘するような社会運動の一例を彼らが議論するように短絡的に国民からマルチチュードへの変容と捉えることができるのかどうかについては疑問が残る。しかも彼らの反帝国運動（Counter－Empire）への言及は極めて限定的である。[48]

「多様性においてお互いを排除しあっていない」のは敵対化の過程で差異が顕在化しないということであって、関係性が開放的であるということは意味しない。例えば環境保護団体と労働組合が共闘できるのは外部：グローバリズムに対して「均質性の論理（logic of equivalence）」が働いているからであり、この現象からマルチチュードの特性が開放的で多様性の尊重であるとするのは適当ではない。[49]

第三フェーズ（反帝国化）の議論においては、マルチチュードの中核として「移民労働者」「非合法労働者」を指していると思われるが、[50]具体的にマルチチュードがどのような形で反「帝国」運動を展開していくのかについては不明である。『帝国』ではマルチチュードとその活動の可能性について次のように論じている。

「マルチチュードの活動が本質的に政治的なものに生成するのは、その活動が「帝国」の中央集権的な抑圧的作動に直接に、かつ適切な意識をもって対峙しはじめるときである（中略）政治的なものに生成するということは、「帝国」の諸々の主導権を認識し、それらと闘うことであり、「帝国」に秩序の回復を一貫して許さないことである」[51]

「この政治的プロジェクトにどんな種類の具体的実践が生命を吹き込むことができるのだろうか？この時点ではまだ私たちはそれに答えることはできない。しかしながら、グローバルなマルチチュードにとっての政治プログラムの第一の要素、第一の政治的要求を描くことはできる。すなわちグローバルな市民権がそれである」[52]

「まずはじめにこの要求が、資本にとって不可欠である移民を各国が法律的に承認することを迫るものであるならば、次にマルチチュードは、移動そのものに対する自主的な管理を要求せねばならない（中略）自分自身の移動を管理するという一般的権利は、グローバルな市民権へのマルチチュードの本源的な要求である」[53]

しかし、このような説明からではマルチチュードが具体的にどのような契機で形成され、帝国／反帝国（マルチチュード）といった図式が構築されていくのかが見えにくい（グロー

バルな市民権といった要素は「帝国」の生権力体制に吸収されてしまうのではないか?)。

ポイントは主権国家および国民性の枠を越えたマルチチュードという「連帯感（solidarity）」の構築が可能かどうかという点にある。華僑（および中国系移民）を例にとると、華僑は明らかに主権国家の枠を超えて国際的に活動しているにも拘わらず、彼らはマルチチュードを構成しているわけではなく、中国人としての国民性・民族性を守っている。[54]

また彼らはしばしば国際的に流動する移民たちをマルチチュードの主要アクターとして掲げているが、にもかかわらず移民たちがどのようなプロセスで主権国家を脱構築していくのかについては全く触れられていない。また「例えば韓国と台湾のサービス業人口が五〇%を超えて第三世界を離脱してポストモダンにはいったという言説、あるいはインドや中国におけるインターネットの急速な発達（実際のネット人口は2%以下である）、いわゆる非物質的なバーチャルな労働が元来の体力労働にとって代わっている—といったような議論はあまりにも安易であって、一面だけで全体を評価するものであるのみならず、既存の歴史と新しい現象を確実に接合する方法を生み出すことはできない」。[55]

六　リサーチ・プログラムとしての帝国

前四節では、それぞれシステム・レベル、国家レベル、社会レベルから『帝国』の議論を俯瞰したが、本節では各々の議論の妥当性を検討する。即ち、現実の国際関係のイシューをケースとして用い、『帝国』の各レベルのフレームワークにどの程度の説明可能性があるのかを検証する。各レベルにおいて『帝国』の仮説は現実の国際政治の動向を充分に説明してはいない、というのが本節の主要な結論である。第一に、9.11からイラク戦争までの国際関係のシステム構造を俯瞰した場合、アメリカの行動は多くの側面で〈帝国〉体系の構築ではなく、「帝国主義」への回帰（すなわち「脱」中心化ではなく「再」中心化）と捉えることができる。同様の現象は、国家レベルの分析にも現れる。この過程で起きた反テロリズム言説の殆どはかつてのオリエンタリズムを想起するような内容であった。つまり、外部は消滅するのではなく、むしろ顕在化している。更に第三の社会レベルを考察した場合、反グローバリズム（もしくは反〈帝国〉運動）の多くはマルチチュードの議論に現れるような共同戦線（政治的フロンティア）を構成しているものではない。地域主義の台頭に表れているように、反グローバリズム運動は決してマルチチュードといったアイデンティティの構築にはつながっていない。以

下、この三レベルの議論を分析していく。

（一）「帝国主義」への回帰―9.11と「再」中心化

9.11の事件はシステム・レベルのおける〈帝国〉体系の構築を大きく後退させた。なぜならば9.11以降に展開されている世界は脱中心化した〈帝国〉ではなくアメリカによる「再中心化」された世界である。「9.11は実際、中心がないはずの帝国に中心を出現させてしまうような、グローバル化を文字通りアメリカの世界支配と同義にしてしまうような効果をもった」[56]。9.11以降、「外部の消滅」について数多くの指摘がなされているが、多くは〈帝国〉体系の反証的ニュアンスによって支えられている。例えば、「外部なき戦争」或いは「世界内戦」―外敵との戦いのはずだった戦争が国の内部の治安と同じように語られる―[57]と言った言説が現れるようになったが、その主眼とするところは〈帝国〉による外部の消滅ではなく、「帝国」（アメリカ主導の帝国主義、或いはオリエンタリズムに支えられた非西洋世界の再構築）に支えられた外部の再編化である。外部の再編化は、〈帝国〉的な「外部の消滅」ではなく「帝国」的なオリエンタリズムを介した「外部の再構築」である。即ち、帝国の生政治的コンテキストであるデモクラティック・ピース（欧米）の圏域を拡げていく過程で非民主主義者（非西洋）たちを絶対的な外部として敵対化しなければならない[58]。デモクラティック・ピースとは欧米諸国が第三世界を教化するというオリエンタリズム的なイデオロギーを背景としている。つまり外部を持たない「帝国」はそのヘゲモニーを維持するために帝国内部の「外部」「内なる敵」を探す。その意味で「帝国の戦争はすべて内戦」[59]なのであり、そのレジティマシーを構成するために「絶えず軍事行動を海外で続けなければならない」[60]

さて〈帝国〉と世界内戦の関係性を考えた場合に次のような考察が可能である。第一に、世界内戦が前述のように依然として非西洋圏の絶対的外部化を必要とするのであれば〈帝国〉枠組みとポスト構造主義は矛盾しない。言い換えれば、世界内戦のコンテキストを理解するためには内部・外部の差異化といったポスト構造主義の枠組みが必要なのではないだろうか。第二に、世界内戦は〈帝国〉体系が完成しているからではなく、それが不完全だからこそ起きるのではないだろうか。〈帝国〉は外部に対して開かれている（つまり外部は存在しない）のであれば世界内戦（内なる敵を敵対化する作業）は起こり得ないのではないか。むしろ、〈帝国〉体系のレジティマシーが常に不安定であるからこそ、それを支えるための作業として内なる敵を敵対化する「世界内戦」が必要なのではないか[61]。第三に、以上の点を考慮すると〈帝国〉が「状態」を指しているのか「プロセス」を指しているのかが

不透明である。つまり、〈帝国〉が完成された状態を指しているのであれば、世界内戦が起こるメカニズムが説明できない、あるいは不完全な「プロセス」を指しているのであれば〈帝国〉と世界内戦の関係性の検証がより必要なのではないかと思われる。第四に、「外部なき戦争」「戦争の内戦化」を世界内戦と呼ぶのであれば、それは言説戦略としては、なんら新しいことではないのではないか。二〇世紀以降の戦争はそのほとんどが敵陣営を敵対化することによって行われてきたのではないか。第二次大戦中の「自由主義　対　全体主義」という言説戦略は、既にクラウゼヴィッツ型の戦争機能が過去のものになったことを例証するものではないか。過去百年以内の戦争（いわゆる総力戦以降の戦争）とそれに伴う言説戦略を考えた場合に、そのすべては外敵との戦いではなく、各々の立場で正当化された「文明の敵」および「平和の敵」との戦いというコンテキストにおいて、既に「内戦的」である。また冷戦下におきた戦争（朝鮮戦争やベトナム戦争）は少なくとも開戦当初のプロパガンダにおいては、自由世界の防衛という言説に支えられた「世界内戦」であったのではないだろうか。

具体的にネグリは「帝国の中ではもはや戦争はありえません。国民国家と国民国家の古い形態の戦争―国境を死守したり、一民族をを救うために特異性を犠牲に供したりするといった―は終わったのだ」[62]と述べているが、イラク戦争はアメリカという主権国家のアイデンティティ再編に大きな役割を果たした。「反テロ戦争もイラク攻撃も、多文化なアメリカ社会を一つに結集して「アメリカ」を再編するのに大いに役立った」[63]

（二）外部の顕在化―反テロリズム言説

また、9.11以降、世界規模で展開された反テロリズム言説は同様に国際関係における「外部」を再び顕在化させた。なぜならば、「テロリズム」という言葉自体がある種の「外部性」を表象する言葉である。「テロリスト」という言葉を聞けば我々は反射的に「敵」、「自分たちの生活を脅かすもの」の存在を想定してしまう。故にテロリズムとそれに続く報復戦争は「イスラムに対するヨーロッパ―キリスト教の十字軍と解釈される危険がある」[64]。本来、テロリズムはアメリカ国内の不穏分子を叩く「内なる敵（enemy within）」として機能していたが、9.11以降、特定の国家・組織を「国際的テロリスト」と名指しすることによって絶対的外部として機能するようになった。つまり覇権的アイデンティティの維持において「テロリスト」のような排除・抹殺すべき対象は必要不可欠であり、[65]国際機関等を通じてアメリカは各国に「われわれに与するか、テロリストに与するか」[66]という踏絵を迫って

きた。この一連の反テロリズム言説は前述のシステム内部における「内なる敵」の敵対化作業である。スラヴォイ・ジジェクは次のように述べている。

「すでに最初の不吉な兆候として、公的な言説の中に「自由社会」というかつての冷戦時代のことばが突然よみがえっている。この闘いはいまや「自由世界」と、闇と恐怖の力とのあいだの闘いなのだ。もちろん問うべき問いはこうだ。それでは誰が不自由な世界に属しているのか？例えば中国やエジプトは自由世界の一部なのか。言うまでもなく真のメッセージは、西洋自由民主主義国家と、他のすべての国家との分裂が、再び強化されていることである」[67]。

(三) 非マルチチュードの反グローバリズム

更にアイデンティティ分析としてのマルチチュードに着目した場合に、現在展開されている反グローバリズムの運動は『帝国』で論ぜられているような脱帝国化の道筋には程遠いのではないだろうか。多くの反グローバリズムはマルチチュードという運動形態をとっていないと考えることができる。例えば、アジアやヨーロッパの地域主義は反グローバリズムの色彩が強いが、これらはむしろ主権国家体系ないし超主権国家体系の復興的な意味合いで反グローバリズムを打ち出し、これらの地域主義はオープンではなく排他的である[68]。つまり『帝国』は地政学的差異に無頓着[69]であると言える。国民国家(すなわちナショナリズム)や地域主義を媒介とした反グローバリズム(または反帝国)ではなく、なぜマルチチュードを構成主体にしなければならないのかが不明瞭である。また地域間の格差・意識の違いをどのように乗り越えていくのかについては言及がない。(ヨーロッパ中心主義から完全に脱却していないのではないか？アジア・アフリカについては言及がまったくない)。

またハートとネグリは世界社会フォーラムに異常な関心を[70]示しているが、世界社会フォーラムの構成主体は彼らが托鉢修道会と非難する国際NGOsであり、これらの運動が彼らの描いているマルチチュードであるとは考えにくい[71]。この文脈において『帝国』はポストモダニズムとポストマルクス主義の間を錯綜する。マルチチュードがオープンで内包的な主体であれば、それはポストモダニズム的な世界観と合致する(事実、『帝国』はこのポストモダニズム的世界観を多くの場面で採用している)。しかしながら草の根運動を論拠にマルチチュード(または反グローバリズム)の議論を展開するのであれば、それはポストマルクス主義(ラクラウ＝ムフ)のヘゲモニーの議論[72]である。しかも、実際の国際政治の流れは「帝国―反帝国」の構図にはほど遠い[73]。イラク戦争時に世

界レベルで展開された反戦運動は「帝国」に対するマルチチュードの結集というよりも帝国主義のスーパーパワーに対する「アンチ・アメリカニズム」[74]しての色彩が強い。

七　結び

本稿では国際関係論の理論的枠組みから『帝国』の議論を俯瞰してきた。国際関係論のリサーチ・プログラムとして『帝国』を捉えた場合、理論としては粗雑であると思われる。システム・レベル、国家レベル、社会レベルの各々の議論はポストモダン的な支配体系としての〈帝国〉を分析しようと試みているが、その主題である〈帝国〉体系（および外部の消滅）については十分な説明・実証がなされているとは言いがたい。また、9.11からイラク戦争までの世界を見渡すと、外部は消滅ではなく再編されている。また支配体系は脱中心ではなく再中心化されているように思われる。つまりポスト構造主義の方法論的役割は機能しなくなっているのではなく、むしろその受容が強化されているのではないかと思われる。

〈付記〉
本稿は二〇〇三年度日本国際政治学会東京地区院生研究会（七月二六日・早稲田大学）の報告発表「国際関係論における『帝国』の位相」をもとにしている。また報告にあたって貴重なご指摘を頂きました土佐弘之氏、野崎孝弘氏、南山淳氏、及びその他出席者の方々に感謝いたします。

（1）Hardt, M. and Negri, A., *Empire*(USA: Harvard U.P. 2000.)水島一憲他訳「帝国―グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性」以文社　二〇〇三年（本稿脚注における頁数は原典に対応している。また訳文については翻訳書を参照した）。

（2）Wendt, A., *Social Theory of International Politics*(Cambridge: Cambridge U.P., 1999)

（3）二〇〇二年三月までにウェントの *Social Theory of International Politics* は六千部弱、『帝国』は五万部以上売れ十ヶ国語に翻訳されている。Barkawi, T. and Laffey, M. 'Retrieving the Imperial : *Empire* and International Relations' *Millennium: Journal of International Studies* 31 (1) 2002 109pp

（4）厳密にはポストモダニズムとポスト構造主義は異なった枠組みである。ポストモダニズムとは反本質主義に表れているような認識論的視座であり、脱構築に表れているような方法論表現がポスト構造主義である（Delanty, G. *Social Science: beyond constructivism and realism* Buckingham : Open U.P. 1997, Ch.5参照）。『帝国』は ch. 2.4: Symptoms of Passage においてかなり強くポストモダニズムとポスト

コロニアリズムの方法論的限界に言及している（彼らはポスト構造主義という単語は用いていない）。しかし彼らが国際関係論におけるポストモダニズムとして参照しているのはDer Derian, Shapiro, George, Alker等のポスト構造主義理論であり（*Empire*, 439pp note6）、彼らはポストモダニズムとポスト構造主義の差異・区別についてそれほど神経質になってはいないのではないかと推察できる。

（5）*Empire* 138pp

（6）ibid 141-2pp

（7）ibid 141-2pp

（8）ibid 142pp

（9）本稿では以下の原則に従って用語を使い分ける。近代的な意味合いにおける帝国主義を指す場合は「帝国」、ポストモダン的な帝国体系を指す場合は〈帝国〉、さらにハート＝ネグリの著作を示す場合には『帝国』とそれぞれ表記する。

（10）伝統的な分析レベル（levels of analysis）の議論に代わって間主観性によって構築される社会アイデンティティの研究がポスト構造主義や構造主義の文脈から生まれてきている。分析レベルとしての社会レベルについてはWaver, O., Buzan, B., Kelstrup, M., and Lemaitre, P. *Identity, Migration and the New Security Agenda in Europe* (London: Pinter Publishers, 1993)参照。

（11）*Empire* xi-xii pp

（12）ibid xii-xiii pp

（13）生政治（bio-politics / bio-power）とは、社会経済関係（富・資源・生活的実践）、文化や象徴機能（伝統・習慣・趣向）を操作する規律性（それらの多くは工場・病院・学校等の制度によって節合される）を用いて、法や暴力に拠らずに倫理・規律を通じて社会を特定の支配論理へと導いていく事である（Empire 22-30pp、または Foucault, M. *The History of Sexuality, Vol. I: Introduction* (Harmondsworth: Penguin, 1979)、Howarth, D. Discourse (Buckingham: Open U.P., 2000) 等参照）。換言すれば、生政治とは社会生活を内部から規律・秩序だて、吸収・節合する力である。

（14）*Empire* 18pp

（15）ibid 31pp

（16）ibid 31-2pp

（17）ここでいうNGOはアムネスティやOXFAM等の世界規模に展開するかなり大規模な組織を意味している。

（18）Ibid 36pp

（19）Cox, R. Production, *Power, and World Order: Social Forces in the making of History*(NY: Columbia U.P.1987), *Approaches to World Order* (Cambridge: Cambridge U.P. 1996), Gill, S. *Gramsci, Historical Materialism, and International Relations*(Cambridge: Cambridge U.P. 1993)

（20）ibid 343-8pp

（21）Callinicos, A. 'The Actuality of Imperialism' *Millennium: Journal of International Studies* 31 (2), 2002

（22）Barkawi, T. and Laffey, M. 'Retrieving the Imperial', Gowan, P. *The Global Gamble: Washington's Faustian Bid for World Dominance*(London: Verso, 1999)

（23）藤原帰一「帝国の戦争は終わらない」『世界』二〇〇三年五月号、Waltz, K. 'The Coutinuity of International Politics' in Booth, K. and Dunne, T. (edt.) *Worlds in Collision: Terror and the Future of Global*

Order (Houndmills: Palgrave 2002)

(24) 田中孝彦「幻想としての『帝国』」『論座』二〇〇三年四月号

(25) マイケル・ハート「帝国とイラク攻撃」（長原豊訳）『現代思想』二〇〇三年二月号

(26) 藤原　前掲書

(27) アントニオ・ネグリ『帝国』とは何か」（杉村昌昭訳）『現代思想』二〇〇三年二月号

(28) マイケル・ハート「帝国を超えて」（サブ・コーソ訳）『現代思想』二〇〇三年二月号

(29) *Empire* xiii pp

(30) ibid 70pp

(31) ibid 104pp

(32) ibid 167pp

(33) Waltz, K. *Theory of International Politics* (New York: Random House 1979)

(34) Ashley, R. 'Untying the Sovereign State: A Double Reading of the Anarchy Problematique' *Millennium: Journal of International Studies* 17 (2), 1988, Walker, R.B.J. *Inside / Outside: International Relations as Political Theory* (Cambridge: Cambridge U.P. 1992)

(35) *Empire* 164-5pp

(36) ibid 167pp

(37) ウェントのロック的世界観からカント的世界観への移行という議論は同様に、差異の論理から内包の論理への転換である。その転換がどのように起こるのかについては曖昧である（Wendt, A., *Social Theory of International Politics* 参照）。

(38) *Empire* 187-9pp

(39) Walker. R. 'On the Immanence / Imminence of Empire' *Millennium: Journal of International Studies* 31 (2) 2002参照

(40) Campbell, D. Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity (Manchester: Manchester U.P., Revised Edition 1998)

(41) 土佐弘之「脱領土的テロリズム、ポストモダン帝国体系と世界内戦」『現代思想』二〇〇一年十月臨時増刊号

(42) 藤原帰一「帝国の戦争は終わらない」『世界』二〇〇三年五月号

(43) *Empire* 124pp

(44) ibid 103pp

(45) ibid 95, 104pp

(46) ibid 49pp

(47) マイケル・ハート「帝国を超えて」

(48) *Empire* Ch. 4-3参照

(49) ラクラウ＝ムフは「均質性の論理（logic of equivalence）」「差異の論理（logic of difference）」を展開した。集団的アイデンティティは外部が顕在化し、そこに敵対化（antagonism）が生じたときのみ可能である。つまり『帝国』の文脈に合わせると、マルチチュードが可能なのは、それらが外部としての「帝国」体系と敵対化している場合に限られる。故にこの論理から行くと、マルチチュードが「外部を設定せずに、お互い差異を認め合う」と考えるのは論理の飛躍である。なぜならばマルチチュードが外部に開放的で差異を認め合うのであれば、そのアイデンティティがどのように形成されるかが不明瞭だからである（Laclau, E. and *Mouffe, S. Hegemony and Social-*

ist Strategy, Verso 1986参照)。

(50) *Empire* 397pp

(51) ibid 399pp

(52) ibid 400pp

(53) ibid 400pp

(54) Ong, A. *Flexible Citizenship: The cultural logics of transnationality* (Durham, Duke U.P. 1999)

(55) 陳光興「帝国と脱帝国化の問題」(本田親史訳)『現代思想』二〇〇三年二月号

(56) 市田良彦「帝国とマルチチュード」『現代思想』二〇〇三年二月号

(57) 西谷修「テロリズムと戦争」『論座』二〇〇三年四月号

(58) 土佐弘之「『テロリズム』の語られ方」『現代思想』二〇〇三年三月号

(59) 土佐弘之「脱領土的テロリズム、ポストモダン帝国体系と世界内戦」

(60) 藤原　前掲書

(61) 〈帝国〉と世界内戦は全く正反対のメカニズムではないかと考えられる。即ち、〈帝国〉がオープンな支配体系として外部を次々に吸収・内包していくのに対して、世界内戦とはシステムの内部に「外部」或いは「共通の敵」を見出し、「内なる敵」を叩くことによって不安定な〈帝国〉システムの正当性を高めることを目的としている。その意味で、〈帝国〉と世界内戦とは因果関係(〈帝国〉体系が完成されているから世界内戦が起こる)にあるのではなく、むしろ補完関係(〈帝国〉が不完全・未完成であるが故に世界内戦が起こる)にあると考えられる。

(62) アントニオ・ネグリ「『帝国』とは何か」

(63) 田中孝彦「幻想としての『帝国』」『論座』二〇〇三年四月号

(64) ジャック・デリダ「限りない悲しみを感じています」(松葉祥一訳)『現代思想』二〇〇一年十月号

(65) 土佐弘之「『テロリズム』の語られ方」『現代思想』二〇〇三年三月号。同様の趣旨に坂本義和「テロと『文明』の政治学」、西谷修「これは『戦争』ではない」藤原帰一編『テロ後　世界はどう変わったか』岩波書店、二〇〇二年

(66) 田島晃「『帝国』の黙示録」『世界』二〇〇三年六月号一三〇頁、藤原帰一「アメリカの平和」二二二頁藤原帰一編『テロ後　世界はどう変わったか』

(67) スラヴォイ・ジジェク「現実界の砂漠にようこそ!」(村山敏勝訳)現代思想　二〇〇一年十月号

(68) 大賀哲「日本外交とアイデンティティ—アジア太平洋から東アジアへ」『社会科学研究』五四巻二号　二〇〇三年、Buzan, B., Waever, O. and Wilde, J. D. *Security:A New Framework for Analysis* (London: Lynne Rienner Publishers, 1998) 参照。

(69) 姜尚中「『帝国』について」『情況』二〇〇三年六月号または加藤哲郎「マルチチュードは国境を越えるか?」『情況』二〇〇三年六月号

(70) 世界経済フォーラム(スイス・ダボス)に対抗して二〇〇一年からブラジルのポルトアレグレで開催されている世界のNGOs、社会運動、労働組合、左派政治家の国際会議集会。

(71) 加藤哲郎「マルチチュードは国境を越えるか?」『情況』二〇〇

三年六月号八四頁

(72) Laclau and Mouffe op cit 参照

(73) 田島晃「『帝国』の黙示録」一三三頁

(74) 加藤周一「なぜ同時多発的反戦でもか」『No War! 立ち上がった世界市民の記録』二〇〇三年岩波書店

（エセックス大学大学院博士課程・筑波大学特別研究派遣学生）